

企業・団体によるパーティー券購入を含む企業・団体献金の

全面禁止を求める意見書（案）

一昨年、政治資金パーティーに関する収入の一部が政治資金収支報告書に記載されていなかった、いわゆる“裏金問題”が明るみとなりました。さらに今年10月には、衆議院議員選挙で非公認とした候補者側に政党助成金2,000万円が支給されていたことも判明しました。

近年、元法相夫妻による選挙買収事件、IR担当副大臣のカジノ汚職事件、鶏卵汚職事件、UR口利き疑惑、「桜を見る会」前夜祭の買収問題など、“政治とカネ”をめぐる問題が後を絶たず、国民の間に政治に対する不信感が広がっています。

これらの問題の根本には、“裏金”の原資となった政治資金パーティー券購入を始めとする企業・団体による政治献金があります。政治の腐敗を正すにはこの全面禁止が急務です。各種調査の結果が示すように、企業・団体献金禁止は国民多数の世論であります。

よって政府及び国会は、企業・団体による政治資金パーティー券購入を含め、企業・団体献金を全面的に禁止するよう求めます。

以上、地方自治法（昭和22年法律第67号）第99条の規定により意見書を提出します。

令和6年12月6日

【日本共産党提出】